

F-1 農家の所得要求増大とその対応

農林省農技研 満永光子

目的 農家の生活は、近年、都市化の進展や兼業の広範化等に伴って生活水準が向上してきたが、反面、家族生活の調和を欠くという問題も生じている。

このような現象は、農家の性格（主に経営規模階層や専業別等）によって異なっており、その解消への農家の対応も必然的に異なってくる。これらの諸問題を抽出し、その解決方法を明らかにすることは主目的である。

方法 調査地は、農山村地帯である福島県の会津高田町であって、農業経営等を含めた共同の調査を行ない検討を加えた。

結果 農家の生活水準を向上させるために必要な所得は農家の性格によって異なっている。たとえば、経営耕地規模が同じ2.0ha以上層に属した場合、兼業農家より専業農家の方が追加所得要求額は大きい。それは専業農家が兼業農家より生活水準が低い現状にあること、農業所得の増大によって生活水準を高めうる可能性が小さいことを示している。また、兼業農家は兼業所得の増大によって或程度生活水準を高めえたが、反面、生活の面における家族の役割構造上に大きな変化が生じてきている。

今後、農村計画の策定に当たっては、所得増大の可能性を創出するだけでなく、併せて生活環境の整備も早急に行なう必要がある。